

第94期 事業報告書

2021.4.1 ▶ 2022.3.31

TTK CORPORATE



東京鉄鋼

株主の皆様へ

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当連結会計年度のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種が普及したことなどにより、経済活動の正常化に向けた動きが見られたものの、年明け以降の感染再拡大やロシア・ウクライナ情勢を起因とした原材料価格の高騰、およびサプライチェーンの混乱が生じるなど、依然として先行き不透明な状況が継続しております。

当社の属する電炉小棒業界におきましては、主原料の鉄スクラップ価格が13年ぶりの高値をつけるなど製造コストの大幅な上昇により、特に採算面で厳しい経営環境となりました。

このような中で、当社は主力製品であるネジ節棒鋼のネジテツコン並びにその関連商品の拡販に注力するとともに、製品価格への転嫁やコストダウンに取り組んでまいりました。

当連結会計年度における連結売上高は、棒鋼出荷数量は減少したものの（前年実績比△6.7%）、販売価格の引き上げ等により660億8千9百万円と前年実績比36億9千8百万円（5.9%）の増収となりました。

利益面につきましては、主原料である鉄スクラップ価格の急騰と電力エネルギーや副資材の上昇を主因に値差（製品価格と原材料価格との差）が大幅に縮小し、営業損益は前年実績比77億6百万円減益の1億9千2百万円の損失、経常損益は前年実績比81億6千9百万円減益の6億4千4百万円の損失となりました。

また、親会社株主に帰属する当期純損益につきましては、八戸工場における事業用資産の減損損失（48億6千9百万円）を計上することとなり、前年実績比97億5百万円減益の47億2千4百万円の損失となりました。

当期の期末配当金につきましては、連結業績の動向、財務状況等を勘案し、1株当たり10円とさせていただきます。これにより、中間配当金10円を含めました当期の年間配当金は、1株当たり20円となります。

株主の皆様におかれましても、何卒倍旧のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2022年6月

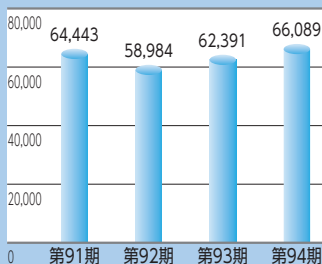
代表取締役社長

吉原 毎文

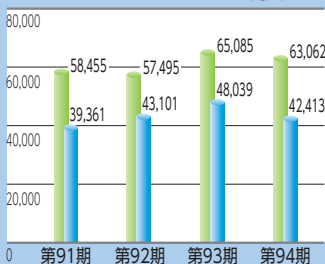


連結財務ハイライト

売上高 (単位:百万円)



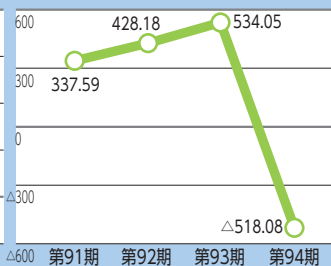
総資産/純資産 (単位:百万円)



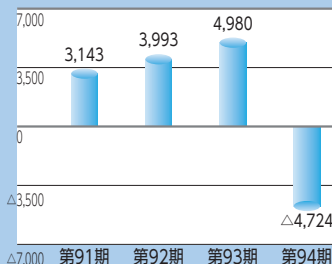
経常利益 (単位:百万円)



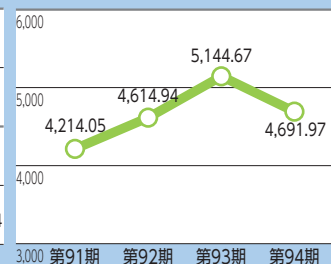
1株当たり当期純利益 (単位:円)



親会社株主に帰属する当期純利益 (単位:百万円)



1株当たり純資産 (単位:円)



連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当期 (2022年3月31日現在)	科目	当期 (2022年3月31日現在)
資産の部		負債の部	
流動資産	31,613	流動負債	14,233
現金及び預金	7,375	支払手形及び買掛金	7,841
受取手形及び売掛金	8,342	短期借入金	3,000
商品及び製品	10,585	1年内返済予定の長期借入金	715
原材料及び貯蔵品	3,082	その他	2,676
その他	2,229	固定負債	6,415
貸倒引当金	△ 2	長期借入金	3,735
固定資産	31,449	その他	2,679
有形固定資産	22,615	負債合計	20,649
建物及び構築物	3,933	純資産の部	
機械装置及び運搬具	8,488	株主資本	40,323
土地	8,595	資本金	5,839
その他	1,598	資本剰余金	1,851
無形固定資産	166	利益剰余金	33,192
投資その他の資産	8,667	自己株式	△ 560
投資有価証券	6,372	その他の包括利益累計額	2,024
その他	2,317	その他有価証券 評価差額金	1,257
貸倒引当金	△ 22	繰延ヘッジ損益	△ 0
資産合計	63,062	土地再評価差額金	794
		為替換算調整勘定	9
		退職給付に係る調整累計額	△ 36
		非支配株主持分	65
		純資産合計	42,413
		負債及び純資産合計	63,062

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(自2021年4月1日至2022年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
当期首残高	5,839	1,851	38,092	△ 83
会計方針の変更による累積的影響額			△ 3	
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,839	1,851	38,088	△ 83
当期変動額				
剰余金の配当			△ 556	
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△ 4,724	
自己株式の取得				△ 477
土地再評価差額金の取崩			385	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	△ 4,895	△ 477
当期末残高	5,839	1,851	33,192	△ 560

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	当 期
	(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売 上 高	66,089
売 上 原 価	59,047
売 上 総 利 益	7,041
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	7,234
営 業 損 失 (△)	△ 192
営 業 外 収 益	320
営 業 外 費 用	772
経 常 損 失 (△)	△ 644
特 別 利 益	426
特 別 損 失	5,021
税金等調整前当期純損失(△)	△ 5,239
法人税、住民税及び事業税	342
過 年 度 法 人 税 等	64
法 人 税 等 調 整 額	△ 926
当 期 純 損 失 (△)	△ 4,719
非支配株主に帰属する当期純利益	4
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△ 4,724

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

株主資本 合 計	その他の包括利益累計額							非 支 配 株 主 持 分	純資産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	土地再評 価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
45,699	1,129	△ 2	1,180	10	△ 38	2,278	60	48,039	
△ 3								△ 3	
45,695	1,129	△ 2	1,180	10	△ 38	2,278	60	48,035	
△ 556								△ 556	
△ 4,724								△ 4,724	
△ 477								△ 477	
385								385	
	128	1	△ 385	△ 0	1	△ 254	4	△ 249	
△ 5,372	128	1	△ 385	△ 0	1	△ 254	4	△ 5,622	
40,323	1,257	△ 0	794	9	△ 36	2,024	65	42,413	

Topics

2030年のSDGs達成に向け、鉄のリサイクルを通じて社会に貢献していきます。

東京鉄鋼グループは、鉄資源のリサイクルを通じて社会に貢献するため、鉄製品の生産活動を中心に、原材料の供給から製品の納入、産業廃棄物処理といった一連の事業から生じる環境影響を的確に把握し、環境負荷低減活動の推進に努めています。

環境問題は、持続可能な開発目標「SDGs (Sustainable Development Goals)」が、2030年までの達成を目指す取り組みとして、2015年に国連サミットで採択されるなど、私たちの暮らしにより身近なものとなっています。

このような状況を踏まえ、当社は2022年2月にサステナビリティ・ビジョンを開示し、当社の事業活動とSDGsとの関連性を説明しております。これからも、鉄資源のリサイクルを通じて持続可能な社会への実現に貢献するとともに、環境負荷低減に積極的に取り組むことで、社会の信頼と期待に応えてまいります。

省力化工法の公開施工実験を実施しました。

2022年4月、栃木県小山市の当社工場敷地内にて、省力化工法の公開実験を実施しました。これまで当社製品の認知度向上を目的として、国内各地で定期的にも実施してまいりましたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響もあり約2年半ぶりの実施となりました。

建設業界では、高齢化や働き方改革などによる人手不足が続いております。当社では各種製品を使用した省力化工法の提案を進めています。今回の公開施工実験は、当社の社員教育も兼ねて若手社員が中心となり、工事現場の省力化を実現する鉄筋プレハブ工法（鉄筋先組工法やネジテコンジャバラユニット工法）に加え、スマートベース工法やDRUM-RCS構法について実施しました。

会場には多くの方々がお来場くださり、当社製品を使用した省力化工法のメリットを実感していただく良い機会となりました。今後も各地で公開施工実験を実施し、更なる認知度の向上に努めてまいります。



(公開実験の様子)

公益財団法人吉原育英会は地域活性化教育支援ネットワーク(通称REN)に協賛しています。

吉原育英会は、当社創業者故吉原貞敏氏が1965年8月に青森県出身学生を対象とした奨学金給付・貸与を目的として設立した団体です。

一方RENとは、「Regional revitalization=地域活性化」[Educational support=教育支援][Network=協定組織]の頭文字を取ったもので、当社の八戸工場がある青森県八戸市を中心とした八戸圏域において、地域の教育機関の教育活動を地域住民・企業が支援する仕組みを作り、学生に対して地域学の学びを提供するとともに、学生と地域住民・企業が連携し持続可能で魅力ある地域づくりに寄与することを目的に創設されたNPO法人です。

吉原育英会とも趣旨を同じくするところが多く、この考えに賛同し、正会員として入会いたしました。2月には、REN主催の「元気な八戸づくり若者シンポジウム」が開催され、小学生から大学生までの幅広い様々な団体が、地域活性化の取組、研究の発表を行いました。当社もリモートで出席し、その審査にも参加させていただきました。

また、当社としてもシンポジウムに協賛いたしました。今後も当社および吉原育英会ともに地域活性化に貢献していきたいと考えております。



会社の概要 (2022年7月1日現在)

本店所在地 栃木県小山市横倉新田520番地
 会社設立 1939年6月23日
 資本金 58億3千9百万円
 従業員数 841名 (連結 2022年3月31日現在)

代表取締役社長	吉原 每文	社外取締役・監査等委員	片岡 宏介
専務取締役	柴田 隆夫	社外取締役・監査等委員	増江 亜佐緒
常務取締役	田中 能成	常務執行役員	飯塚 一夫
取締役・上席執行役員	武笠 達也	上席執行役員	佐々木 文雄
取締役・上席執行役員	柿沼 忠司	上席執行役員	金賀 恵之
取締役・上席執行役員	吉原 栄孝	上席執行役員	瀧 晴夫
取締役・常勤監査等委員	中嶋 知義	執行役員	鶴見 敏明
社外取締役・監査等委員	園部 洋士	執行役員	矢島 茂男
社外取締役・監査等委員	藤原 哲	執行役員	進士 年治

事業所

東京本社 東京都千代田区
 大阪支店 大阪府大阪市
 札幌営業所 北海道札幌市
 東北営業所 宮城県仙台市
 名古屋営業所 愛知県名古屋市
 福岡営業所 福岡県福岡市
 本社工場 栃木県小山市
 八戸工場 青森県八戸市
 総合加工センター 栃木県小山市

連結子会社

東京鐵鋼土木株式会社
 トーテツ興運株式会社
 トーテツ産業株式会社
 トーテツメンテナンス株式会社
 株式会社関東メタル
 トーテツ資源株式会社
 ティーティーケイ コリア 株式会社(韓国)
 共販会社
 東北デーバー・スチール株式会社
 東京デーバー販売株式会社

株式の状況 (2022年3月31日現在)

発行可能株式総数 28,000,000 株
 発行済株式総数 9,031,954 株
 (自己株式333,351株を除く)
 株主数 16,554 名
 大株主 (上位10名)

株主名	当社への出資状況	
	持株数	持株比率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	834,800 株	9.24 %
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO)	739,833	8.19
合同製鐵株式会社	460,000	5.09
株式会社三井住友銀行	450,000	4.98
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL	215,300	2.38
朝日工業株式会社	186,000	2.06
東京鐵鋼従業員持株会	163,925	1.81
BBH FOR FIDELITY GROUP TRUSTBENEFIT (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO)	129,447	1.43
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	124,500	1.38
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	113,799	1.26

株主メモ

- 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
- 定時株主総会 毎年6月開催
- 基準日 定時株主総会 毎年3月31日
期末配当 毎年3月31日
中間配当 毎年9月30日
そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
- 株主名簿管理人 および特別口座の
口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社
- 株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
事務取扱場所 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先) 〒168-0063
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
- (電話照会先) ☎0120-782-031
- (インターネット) <https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/>
(ホームページURL)
- 公告の方法 電子公告(当社ホームページ)
ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合には日本経済新聞に掲載します。
- 上場取引所 東京証券取引所プライム
- 証券コード 5445

○株式に関する住所変更のお届出およびご照会について

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出およびご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、上記電話照会先にご連絡ください。

○特別口座について

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます)を開設しております。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、上記電話照会先にお願いいたします。

東京鐵鋼株式会社

東京本社 〒102-0071

東京都千代田区富士見二丁目7番2号 ステージビルディング12階

電話 (03) 5276-9700 (代表)

URL <https://www.tokyotekko.co.jp>

